

平成30年度 日田市財政推計

平成30年度 ～ 平成35年度

(2018年度 ～ 2023年度)

日田市 総務部 財政課

目 次

I. 【財政推計の目的等】	1
II. 【財政の健全化に向けて】	1
III. 【歳入】	1
IV. 【歳出】	4
V. 【その他】	5
平成 30 年度から平成 35 年度までの財政収支の見通し	6
市税・地方交付税の推移	7
歳入と歳出の推移	7
今後の財政収支イメージ図	8
市民 1 人当りの市税・地方交付税の推移	9
市民 1 人当りの歳入・歳出・地方債残高の推移	9
普通交付税算定方法の見直し（イメージ図）	10
用語解説（参考資料）	11

※元号は平成 31 年度以降も「平成」を用いています。

「平成30年度日田市財政推計」の基本的考え方

I. 【財政推計の目的等】

この推計は、平成30年度決算見込額及び事業実施計画を基礎に、以下の目的で試算したものです。

- ① 市町村合併に伴う普通交付税の優遇措置が、平成27年度から段階的に削減され、平成31年度までで終了することから、本市の財政運営に及ぼす影響を把握し、健全な財政運営のために必要となる平成31年度から平成35年度までの5か年の予算編成の基礎的資料とするもの
- ② 中期的視点から、日田市総合計画における施策・事業を進める際の財源の目安とするもの
- ③ 財政に関する情報を市民に公表し、本市の行財政運営に対する理解をお願いするもの

II. 【財政の健全化に向けて】

今後5か年の財政収支の見通しにおいて、歳出の抑制を図っているところですが、普通交付税の合併算定替による優遇措置の段階的削減が行われており、歳入の減少額が歳出の削減額を上回ることが見込まれます。また、平成29年7月九州北部豪雨に係る災害復旧・復興関連経費などの財政需要も、引き続き見込んでいます。

その結果生じる財源不足（赤字）については、当面、財政調整基金等の取崩しにより補っていきます。また、歳入の確保に努めながら、経常経費の更なる抑制や事業の重点化等の取組を行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づく施設の総合的かつ計画的な管理、統一的な基準による財務書類の分析及び活用、公営企業会計の地方公営企業法適用の推進など、財政マネジメントの取組を強化し安定的な財政運営に努めてまいります。

III. 【歳入】

1. 市税

市民税のうち個人市民税については、景気がゆるやかな回復基調にあるものの大きく伸びないものと見込んでいます。法人市民税については、平成31年10月1日以降に開始する事業年度分より法人税割の税率引き下げが予定されており、平成32年度以降は減少する見込みです。

固定資産税については、課税免除・不均一課税を受けている企業の適用期間終了による増収を見込んでいるものの、評価替（平成33年度）による減収を見込んでいます。

軽自動車税は、軽自動車の需要増加や、平成27年3月1日以前の新車新規登録に適用された旧税率の割合が減少し、新税率と経年重課の割合が増加することにより増収を見込んでいます。

その他のうち、都市計画税は、評価替により減少を見込んでいます。

市税全体としては、推計期間を通じてほぼ横ばいとなります。

(単位：百万円)

	H30	H31	H32	H33	H34	H35
市民税	3,040	2,989	3,041	2,990	3,032	3,084
固定資産税	3,741	3,722	3,686	3,588	3,569	3,562
軽自動車税	230	235	240	244	249	254
その他	953	950	947	949	944	924
合計	7,964	7,896	7,914	7,771	7,794	7,824
増減率 (対前年)	—	▲0.9%	0.2%	▲1.8%	0.3%	0.4%

2. 地方交付税

普通交付税については、合併算定替による優遇措置の段階的削減（注1）、国勢調査人口の減少による影響を見込み、推計期間を通じて減少します。

そのほか、市税や公債費の増減に伴う影響並びに消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増額による影響を見込んでいます。

なお、まち・ひと・しごと創生事業費分については、今後、維持されると仮定して積算しています。

（注1）合併算定替と一本算定の差について、平成27年度より削減が開始されています。平成27年度は0.1（実績額1.8億円）、28年度は0.3（実績額3.9億円）、29年度は0.5（実績額5.0億円）、平成30年度以降0.7、0.9の割合で削減されます。一方で、一本算定については、算定方法の見直しにより、支所経費・消防費・清掃費・保健衛生費などにおいて需要の割増しが行われています。（10ページにイメージ図を掲載しています）

（単位：百万円）

	H30	H31	H32	H33	H34	H35
地方交付税	11,998	11,767	11,361	11,000	10,973	10,848
うち まち・ひと・しごと創 生事業分	635	635	635	635	635	635
増減率（対前年）	—	▲1.9%	▲3.5%	▲3.2%	▲0.2%	▲1.1%
合併算定替の段階的削減	▲580	▲737	▲819	▲819	▲819	▲819
消費税交付金の増額に 伴う影響	—	—	▲143	▲171	▲171	▲171

3. 国県支出金

国県支出金については、扶助費・物件費・補助費・普通建設事業費の増減や災害復旧に係る補助金の推移を加味して積算しています。

（単位：百万円）

	H30	H31	H32	H33	H34	H35
国県支出金	10,883	9,921	8,418	9,582	8,679	8,174
増減率 （対前年）	—	▲8.8%	▲15.1%	13.8%	▲9.4%	▲5.8%

4. 市債

市債のうち合併特例債は、新市建設計画の計画期間延長を見込み、発行期限を平成 36 年度までとし、有効に活用していきます。また、合併特例債以外の各事業債は、後年度の交付税措置等の面で有利な起債の優先的な活用を見込んでいます。臨時財政対策債については、平成 30 年度以降も継続して発行を見込んでいます。

(単位：百万円)

	H30	H31	H32	H33	H34	H35
合併特例債	875	1,025	1,248	609	209	209
臨時財政対策債	1,060	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090
その他	1,328	3,282	3,483	4,403	3,125	1,989
合計	3,263	5,397	5,821	6,102	4,424	3,288
増減率 (対前年)	—	65.4%	7.9%	4.8%	▲27.5%	▲25.7%

※ 合併特例債の平成 30 年度末発行可能残高見込み 3,299 百万円

5. その他

基金繰入金については、経常的な経費への繰入れに加え、総合戦略に盛り込まれた事業の財源を補うため、地域振興基金（合併基金分）のほか、特定目的基金の繰入れを平成 30 年度以降の各年度で 5.3 億円から 10.5 億円を見込んでいます。特定目的基金のうち、水郷ひた応援基金からの繰入れは、寄付額の増加に伴い平成 30 年度の 2.4 億円から、平成 35 年度では 4.8 億円と増額を見込んでいます。

また、平成 31 年度に創設される森林環境譲与税（仮称）については、平成 31 年度から 33 年度までの各年度で 0.8 億円、平成 34 年度、35 年度の各年で 1.2 億円を見込んでいます。

使用料・手数料については、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げ（8%⇒10%）に伴う影響（平成 31 年度：4 百万、平成 32 年度以降毎年：8 百万円）を見込んでいます。

(単位：百万円)

	H30	H31	H32	H33	H34	H35
その他	6,281	5,228	5,031	5,481	5,418	5,412
うち基金繰入金	679	527	880	950	918	1,050
うち繰越金	1,200	94	0	0	0	0
増減率 (対前年)	—	▲16.8%	▲3.8%	8.9%	▲1.1%	▲0.1%

※ 基金繰入金については、財政調整基金、減債基金、退職手当基金からの繰入金を除く

IV. 【歳出】

1. 人件費

職員人件費については、平成 27 年 2 月に策定した日田市定員管理計画（平成 27 年度～平成 32 年度）に基づいて積算しています。

また、平成 32 年 4 月から施行される地方自治法の一部改正に伴い「会計年度任用職員」に係る経費を見込んでいます。

(単位：百万円)

	H30	H31	H32	H33	H34	H35
人件費	5,715	5,786	5,303	5,333	5,528	5,417
うち退職手当	750	829	464	435	632	493
増減率 (対前年)	—	1.2%	▲8.3%	0.6%	3.7%	▲2.0%

2. 扶助費

扶助費については、対象者人数の推計を基に今後の増減を見込んで積算しています。

障害福祉サービス（介護・訓練）については、生活介護や短期入所の利用者増を見込み、平成 31 年度と比較して平成 35 年度では 9.5%の増を見込んでいます。

児童手当については、児童数の推計を基に平成 31 年度と比較して平成 35 年度では 1.9%の減を見込んでいます。

子ども・子育て支援制度に伴う給付費等については、幼児教育・保育の無償化などサービスの拡充が見込まれるものの、就学前児童数の減少に伴い、給付費等が平成 31 年度と比較して平成 35 年度では減少する見込みです。

生活保護費については、保護人員の動向などを参考に平成 30 年度と同程度で推移すると見込んでいます。

(単位：百万円)

	H30	H31	H32	H33	H34	H35
扶助費	7,972	8,079	8,092	8,030	7,979	7,938
増減率 (対前年)	—	1.3%	0.2%	▲0.8%	▲0.6%	▲0.5%

3. 公債費

公債費については、既に借り入れた地方債の償還金に今後発行する見込みの地方債の償還金を加算して積算しています。

(単位：百万円)

	H30	H31	H32	H33	H34	H35
公債費	5,438	4,902	4,517	4,659	4,775	4,701
(うち元金)	5,243	4,704	4,282	4,365	4,414	4,298
増減率 (対前年)	—	▲9.9%	▲7.9%	3.1%	2.5%	▲1.5%

※繰上償還（見込） 平成 30 年度：5.9 億円、平成 31 年度：3.2 億円

4. 投資的経費

普通建設事業費については、平成 31 年度実施計画を参考に事業費を計上しています。

災害復旧費については、平成 29 年度から引き続き平成 35 年度まで、平成 29 年 7 月九州北部豪雨災害に係る復旧経費について計上しています。

(単位：百万円)

	H30	H31	H32	H33	H34	H35
普通建設事業費	3,745	6,608	7,391	8,615	5,793	4,265
災害復旧事業費	4,889	2,154	112	112	112	112
うち H29.7 豪雨分	4,481	1,955	9	9	9	9
合 計	8,634	8,762	7,503	8,727	5,905	4,377
増減率 (対前年)	—	1.5%	▲14.4%	16.3%	▲32.3%	▲25.9%

H29.7 豪雨総額 (H29～H35) : 8,101 百万円

5. その他

その他の経費については物件費及び補助費が主なものになりますが、平成 31 年度以降も同程度の事業費を見込んでいます。

なお、日田市版総合戦略に盛り込まれた事業については、平成 31 年度以降も約 20 億円を継続して見込んでいます。

公営企業への繰出については、地方公営企業繰出金基準による額を見込んでいます。なお、簡易水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の各特別会計は、平成 32 年度から地方公営企業法の全部適用を見込んでいます。

(単位：百万円)

	H30	H31	H32	H33	H34	H35
その他	13,610	13,412	13,619	13,721	13,503	13,492
増減率 (対前年)	—	▲1.5%	1.5%	0.7%	▲1.6%	▲0.1%

V. 【その他】

行財政改革の推進に伴い、適宜見直しを行います。

将来の予算編成を拘束するものではありません。

平成30年度から平成35年度までの財政収支の見通し(普通会計)

(単位:百万円、%)

区 分		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
歳入	市税	7,964	7,896	7,914	7,771	7,794	7,824
	地方交付税	11,998	11,767	11,361	11,000	10,973	10,848
	国県支出金	10,883	9,921	8,418	9,582	8,679	8,174
	市債	3,263	5,397	5,821	6,102	4,424	3,288
	うち臨時財政対策債	1,060	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090
	その他	6,281	5,228	5,031	5,481	5,418	5,412
	うち基金繰入金	679	527	880	950	918	1,050
合 計	40,389	40,209	38,545	39,936	37,288	35,546	

※歳入には財政調整基金・減債基金・退職手当基金からの繰入額を含まない

歳出	義務的経費	19,125	18,767	17,911	18,022	18,282	18,056
	人件費	5,715	5,786	5,303	5,333	5,528	5,417
	うち退職手当	750	829	464	435	632	493
	扶助費	7,972	8,079	8,092	8,030	7,979	7,938
	公債費	5,438	4,902	4,517	4,659	4,775	4,701
	うち元金	5,243	4,704	4,282	4,365	4,414	4,298
	投資的経費	8,634	8,762	7,503	8,727	5,905	4,377
	うち災害復旧	4,889	2,154	112	112	112	112
	その他	13,610	13,412	13,619	13,721	13,503	13,492
合 計	41,369	40,941	39,033	40,470	37,690	35,925	

収支(歳入-歳出)		▲980	▲732	▲488	▲534	▲402	▲379
基金取崩し	財政調整基金 減債基金	730	403	489	535	269	379
	退職手当基金	250	329	0	0	132	0

財政調整基金・減債基金の残高	7,492	7,107	6,637	6,119	5,864	5,499
退職手当基金の残高	755	428	429	430	299	300

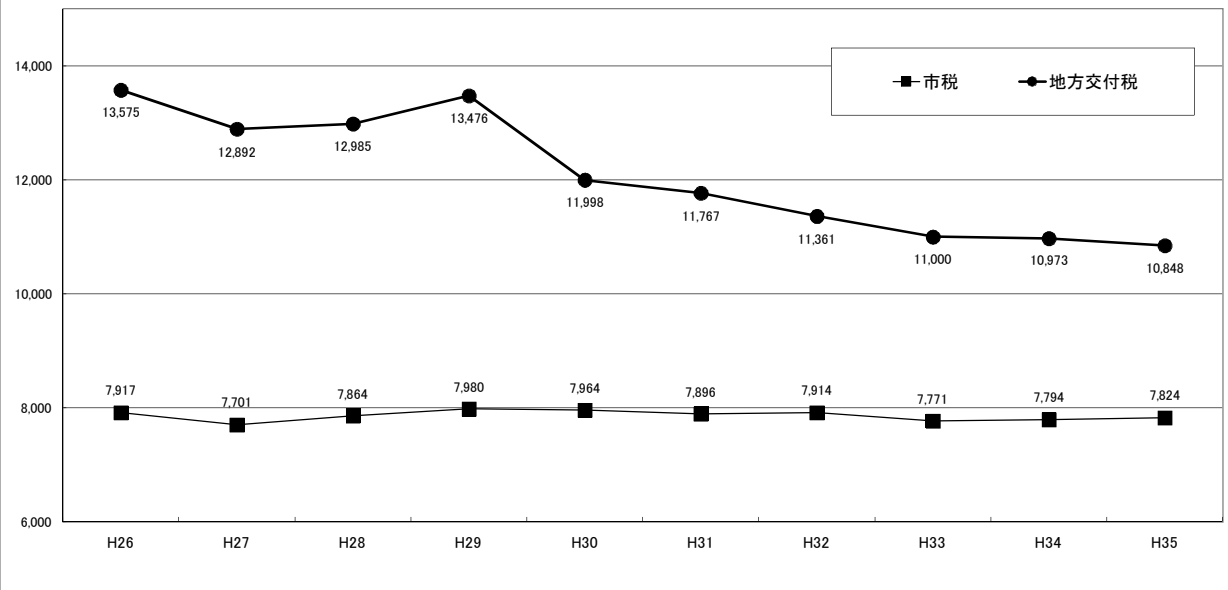
地方債の現在高	36,322	37,015	38,554	40,292	40,302	39,292
---------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

財政指標	経常収支比率	95.7%	95.9%	95.3%	96.1%	96.9%	96.6%
	実質公債費比率	5.0%	5.3%	5.1%	5.0%	5.8%	5.6%

注) 歳入・歳出の合計欄及び収支欄は、表示単位未満四捨五入の関係で積上げ及び差引きと一致しない場合がある

市税・地方交付税の推移

(百万円)

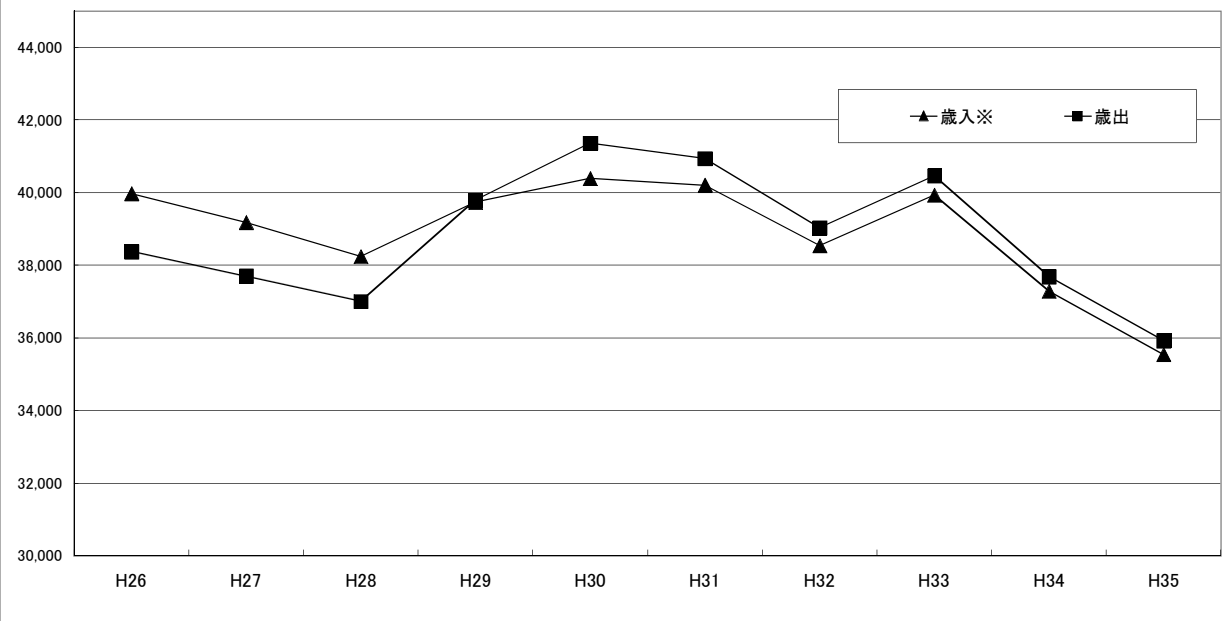


単位: 百万円

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
市税	7,917	7,701	7,864	7,980	7,964	7,896	7,914	7,771	7,794	7,824
地方交付税	13,575	12,892	12,985	13,476	11,998	11,767	11,361	11,000	10,973	10,848
計	21,492	20,593	20,849	21,456	19,962	19,663	19,275	18,771	18,767	18,672

歳入と歳出の推移

(百万円)

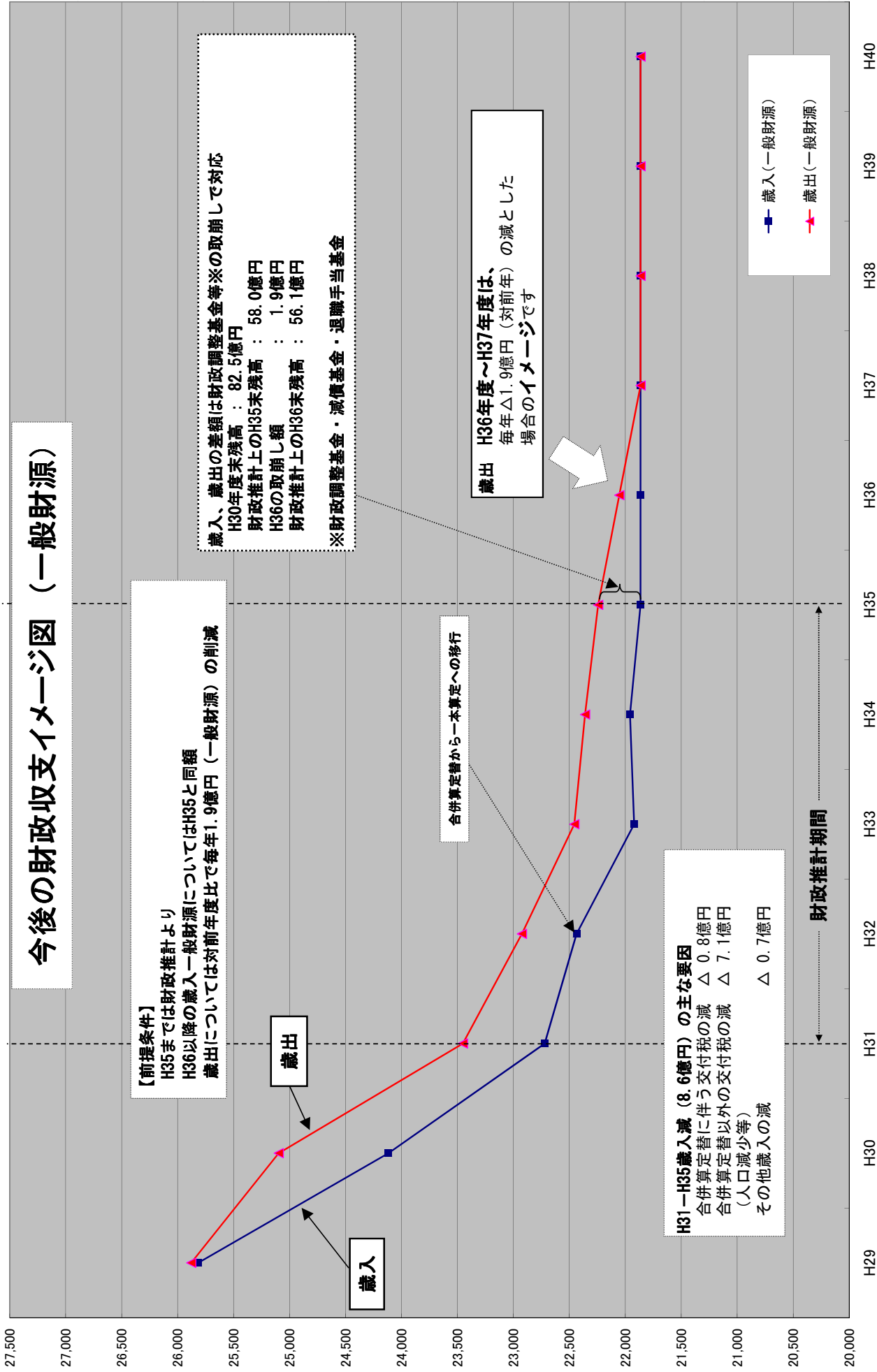


単位: 百万円

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
歳入※	39,979	39,186	38,242	39,736	40,389	40,209	38,545	39,936	37,288	35,546
歳出	38,376	37,704	37,011	39,799	41,369	40,941	39,033	40,470	37,690	35,925

※歳入には財政調整基金・減債基金・退職手当基金からの繰入額を含まない

(百万円)



今後の財政収支イメージ図 (一般財源)

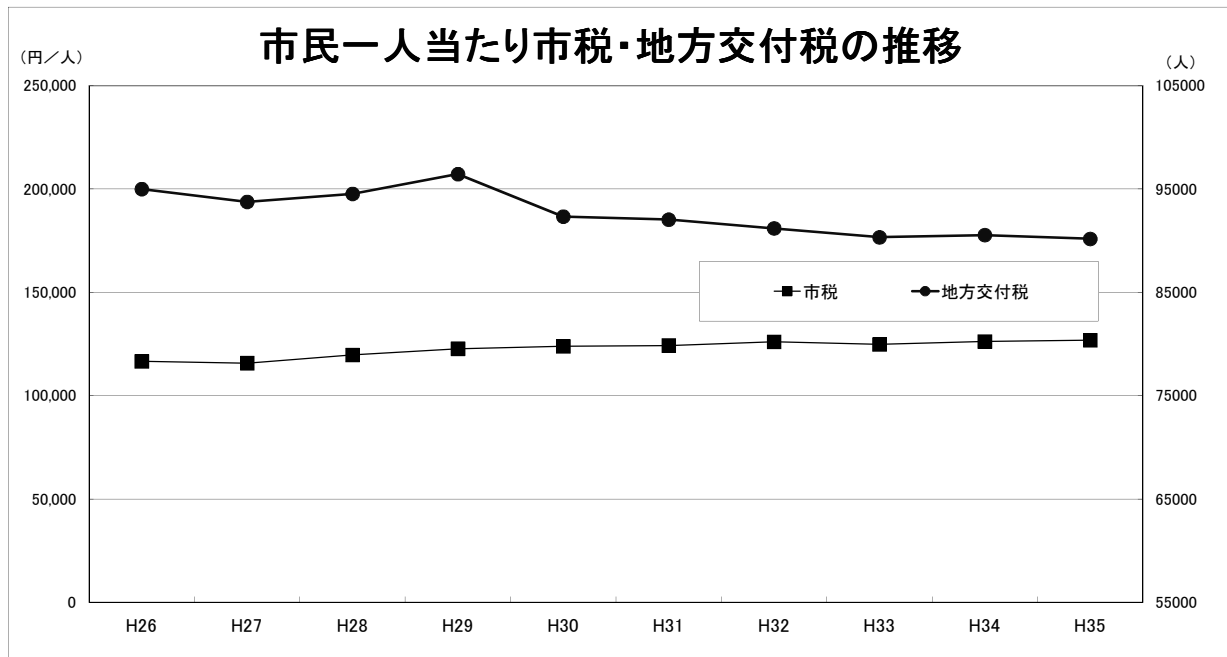
【前提条件】
 H35までは財政推計より
 H36以降の歳入一般財源についてはH35と同額
 歳出については対前年度比で毎年1.9億円（一般財源）の削減

歳入、歳出の差額は財政調整基金等※の取崩しで対応
 H30年度末残高：82.5億円
 財政推計上のH35末残高：58.0億円
 H36の取崩し額：1.9億円
 財政推計上のH36末残高：56.1億円
 ※財政調整基金・減価基金・退職手当基金

歳出 H36年度～H37年度は、
 毎年△1.9億円（対前年）の減とした
 場合のイメージです

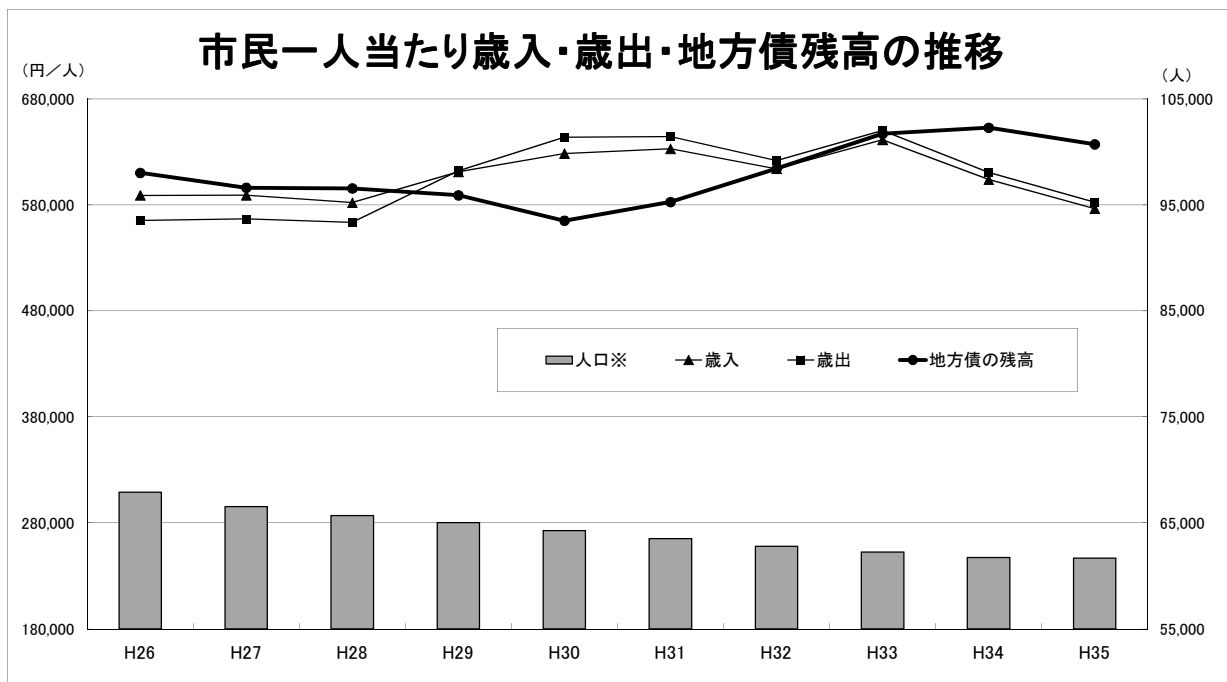
H31-H35歳入減(8.6億円)の主な要因
 合併算定替に伴う交付税の減 △0.8億円
 合併算定替以外の交付税の減 △7.1億円
 (人口減少等)
 その他歳入の減 △0.7億円

財政推計期間



単位: 円/人

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
市税	116,631	115,759	119,708	122,720	123,905	124,298	126,069	124,819	126,237	126,865
地方交付税	199,982	193,789	197,662	207,240	186,667	185,234	180,980	176,684	177,726	175,898
計	316,613	309,548	317,370	329,960	310,572	309,532	307,049	301,503	303,963	302,763



単位: 円/人

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
歳入	588,957	589,033	582,132	611,079	628,378	632,963	614,018	641,460	603,942	576,372
歳出	565,342	566,756	563,393	612,047	643,625	644,486	621,792	650,037	610,453	582,517
地方債の残高	610,185	596,188	595,528	589,026	565,103	582,684	614,162	647,178	652,759	637,112

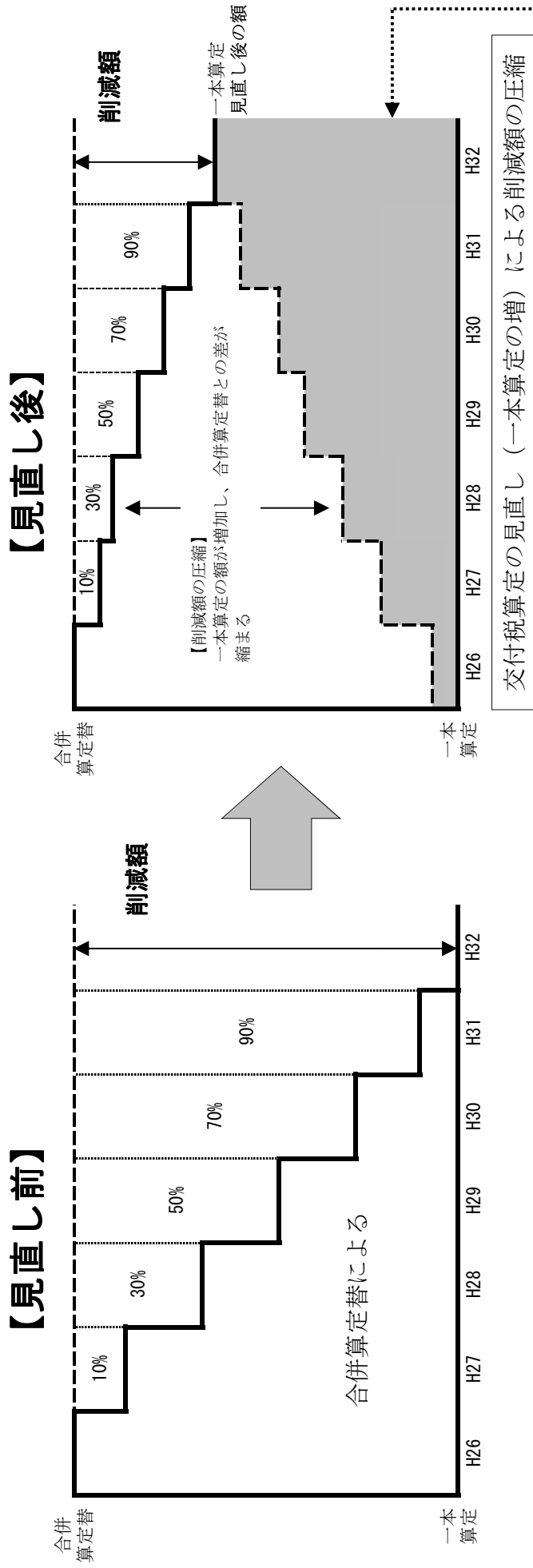
単位: 人

人口※	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
人口※	67,881	66,526	65,693	65,026	64,275	63,525	62,775	62,258	61,741	61,672

※H31以降の人口は国勢調査人口を基に、コーホート変化率法を用いて試算したものです(各年度10月1日時点)

※H26～H30の人口は住民基本台帳登録数を基に、国勢調査レベルに合わせるための調整を加えたものです(各年度9月30日時点)

市町村合併による行政区域の広域化を反映した 普通交付税算定方法の見直しについて（イメージ図）



- ※ 合併算定替とは、合併がなかったものと仮定し、合併前の旧市町村ごとに算定した普通交付税の合算額を保障すること。
- ※ 一本算定とは、合併後の1つの新市町村としての普通交付税の算定を行うこと。

用語解説（参考資料）

市税	「市民税」「固定資産税」「市たばこ税」「軽自動車税」などの税金
地方交付税	市町村が等しく事業を遂行できるよう、国から一定の基準により交付されるお金
国県支出金	市町村が行う特定の事業に対して国又は県から交付されるお金
市債	市の借入金（地方債）
分担金・負担金	地方公共団体等の事業で利益を受ける人に負担してもらうお金
人件費	職員や特別職の給与、議員の報酬など
扶助費	高齢者や児童などに対して行う様々な支援に必要な経費
公債費	市の借入金の元金及び利子の返済に要する経費
普通建設事業費	公共施設や道路などの新・増設などに必要な経費
物件費	賃金、旅費、施設の維持管理などに要する経費
補助費	補助金の交付や負担金の拠出に必要な経費
統一的な基準による財務書類	発生主義、複式簿記といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報や、現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するために、統一的な会計基準により作成した決算書類
合併算定替	合併がなかったものと仮定し、合併前の旧市町村ごとに算定した普通交付税の合算額を保障すること
一本算定	合併後の1つの新市町村としての普通交付税の算定を行うこと
臨時財政対策債	国が地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして、地方公共団体自らに地方債を発行させる制度
経常収支比率	税など自治体が自由に使える収入に対し、公債費や人件費、扶助費といった経常的に必要な費用の占める割合 家計に例えると、給料などのような毎月決まって得られる収入に対して、住居費や光熱水費、ローンの返済などのような、毎月確実に支出しなければならない経費の割合
実質公債費比率	自治体の一般財源（市税や普通交付税等）に対する借入金返済の割合
一般財源	使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるお金（市税、地方交付税など）